

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第92期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 常務取締役 猪 口 圭 一
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 常務取締役 猪 口 圭 一
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 |
| 売上高 (千円) | 15,160,318 | 16,139,416 | 16,199,208 | 17,804,873 | 18,452,488 |
| 経常利益 (千円) | 2,166,494 | 2,579,460 | 2,642,685 | 4,301,720 | 4,695,270 |
| 当期純利益 (千円) | 729,097 | 1,588,085 | 1,619,200 | 1,831,425 | 2,578,271 |
| 包括利益 (千円) | 646,148 | 1,731,441 | 1,908,095 | 1,750,401 | 2,697,687 |
| 純資産額 (千円) | 50,801,875 | 51,670,586 | 52,685,586 | 53,564,257 | 55,104,462 |
| 総資産額 (千円) | 58,398,976 | 63,631,070 | 75,865,406 | 77,700,939 | 82,287,859 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 177.65 | 180.72 | 184.32 | 187.43 | 192.85 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 2.55 | 5.55 | 5.66 | 6.41 | 9.02 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | - |
| 自己資本比率 (%) | 87.0 | 81.2 | 69.4 | 68.9 | 67.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.43 | 3.10 | 3.10 | 3.45 | 4.75 |
| 株価収益率 (倍) | 41.18 | 31.71 | 75.09 | 46.65 | 30.04 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,745,706 | 6,040,878 | 4,619,803 | 6,392,663 | 7,543,583 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,173,910 | 7,761,616 | 16,010,108 | 4,621,829 | 3,835,340 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,854,835 | 3,096,774 | 10,218,379 | 966,365 | 1,202,091 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 4,650,807 | 6,026,844 | 4,854,919 | 5,659,387 | 8,165,538 |
| 従業員数 (名) | 171 [54] | 165 [52] | 167 [48] | 158 [48] | 182 [46] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 |
| 売上高 (千円) | 13,371,571 | 13,955,665 | 13,985,812 | 15,479,416 | 15,952,613 |
| 経常利益 (千円) | 1,963,764 | 1,916,998 | 1,943,977 | 3,722,425 | 4,248,577 |
| 当期純利益 (千円) | 674,820 | 1,135,353 | 1,210,972 | 1,481,967 | 2,322,774 |
| 資本金 (千円) | 10,586,297 | 10,586,297 | 10,586,297 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 発行済株式総数 (株) | 287,648,547 | 287,648,547 | 287,648,547 | 287,648,547 | 287,648,547 |
| 純資産額 (千円) | 44,868,568 | 45,272,647 | 45,868,670 | 46,378,228 | 47,660,888 |
| 総資産額 (千円) | 51,293,496 | 55,688,530 | 67,474,926 | 68,942,340 | 72,845,118 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 156.90 | 158.34 | 160.47 | 162.28 | 166.80 |
| 1株当たり配当額 (円) | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 4.00 | 3.50 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (1.50) | (1.50) | (1.50) | (1.50) | (1.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 2.36 | 3.97 | 4.24 | 5.19 | 8.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | - |
| 自己資本比率 (%) | 87.5 | 81.3 | 68.0 | 67.3 | 65.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.50 | 2.52 | 2.66 | 3.21 | 4.94 |
| 株価収益率 (倍) | 44.49 | 44.33 | 100.24 | 57.61 | 33.33 |
| 配当性向 (%) | 127.1 | 75.6 | 70.8 | 77.1 | 43.1 |
| 従業員数 (名) | 78 [26] | 72 [25] | 68 [27] | 60 [24] | 65 [22] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社の第91期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当1.0円が含まれております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、戦災復興財源確保を目的に東京都が競馬事業を施行する際、事業の円滑な運営を図るため、競馬場施設の建設と完成後の保守・整備拡充等を担当させるという方針に基づき昭和24年に設立し、今日に至っております。

この間、競馬施設事業（現 公営競技事業）をはじめとして、時代の推移とともに変革する経営環境に対応するため、オートレース施設事業（現 公営競技事業）、遊園地事業、倉庫賃貸事業及びサービス事業に進出しております。

| | |
|-----------|---|
| 昭和24年12月 | 東京都競馬株式会社設立。 |
| 昭和25年 5月 | 大井競馬場開場、第 1 回大井競馬開催。 |
| 昭和26年11月 | 全額出資の子会社、大井興業株式会社を設立。場内サービスを主体とする事業を委託。 |
| 昭和27年12月 | 店頭売買承認銘柄。 |
| 昭和29年11月 | 大井オートレース場開場、第 1 回大井オートレース開催。 |
| 昭和30年 9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和40年 3月 | 千葉県印西市に、競走馬の育成と休養を目的に、小林牧場を建設。 |
| 昭和45年 9月 | 全額出資の子会社、株式会社東京サマーランドを設立。 |
| 昭和46年 1月 | 株式会社東京サーキットを吸収合併。株式会社東京サマーランドに遊園地事業の営業を委託。 |
| 昭和48年 3月 | 大井オートレースの廃止。 |
| 昭和48年11月 | 群馬県伊勢崎市は大井オートレースの移転、誘致を決議。 |
| 昭和49年 3月 | 伊勢崎オートレース場施設の運営・管理を目的とし、全額出資の子会社、関東興産株式会社を設立。 |
| 昭和51年 8月 | 伊勢崎オートレース場開場。 |
| 昭和51年10月 | 第 1 回伊勢崎オートレース開催。 |
| 昭和56年10月 | 東京都品川区勝島に、勝島配送センター竣工。 |
| 昭和59年 6月 | 東京都大田区平和島に、平和島 1 号倉庫竣工。 |
| 昭和59年10月 | 大井興業株式会社全額出資の子会社、東京倉庫株式会社を設立。倉庫部門を分離・独立。当社所有の物流倉庫を賃貸し、運営・管理を委託。 |
| 昭和59年10月 | 東京都大田区平和島に、平和島 2 号倉庫竣工。 |
| 昭和60年 2月 | 東京都品川区勝島に、勝島流通センター竣工。 |
| 昭和61年 6月 | 大井競馬場にナイター設備完成。 |
| 昭和61年 7月 | 日本初のナイター競馬開催。 |
| 昭和63年11月 | 大井競馬場の投票券発売機、マルチユニットシステムの設備完成。 |
| 平成元年 4月 | 伊勢崎オートレース場にナイター設備完成。 |
| 平成元年 6月 | 日本初のナイターオートレース開催。 |
| 平成 2 年10月 | 東京サマーランド内に東京セサミプレイスオープン。 |
| 平成11年12月 | 新潟県北魚沼郡堀之内町に、日本初のオートレース場外発売所「アレック越後」オープン。 |
| 平成14年 4月 | 大井競馬場に新賭式(3 連複・ 3 連単)並びに南関東 4 競馬場共同トータリゼータシステムの導入。 |

| | |
|----------|---|
| 平成14年4月 | 新潟県内に大井競馬の場外発売所施設として南関東4競馬場の投票券発売を行う、新潟場外発売所・三条場外発売所・中郷場外発売所の新設。 |
| 平成14年7月 | 関東興産株式会社を吸収合併。 |
| 平成15年3月 | 東京都港区東新橋に大井競馬専用場外発売所「オフト汐留」オープン。 オートレース場外発売所「アレッジ越後」閉鎖。 |
| 平成15年8月 | 茨城県ひたちなか市新光町に大井競馬専用場外発売所「オフトひたちなか」オープン。 |
| 平成15年10月 | 新潟場外発売所を建替え「オフト新潟」としてオープン。 |
| 平成15年12月 | 大井競馬場に新1号スタンド(L-WING・エルウイング)オープン。 |
| 平成16年10月 | 宮城県黒川郡大郷町に大井競馬専用場外発売所「オフト大郷」オープン。 |
| 平成17年5月 | 大井競馬場にネットバンク連携システムの導入。 |
| 平成18年4月 | 在宅投票(SPAT4)マルチ・フォーメーション投票方式の導入。 |
| 平成18年6月 | 南関東4競馬場・専用場外発売所マルチ・フォーメーション投票方式の導入。 |
| 平成18年8月 | 在宅投票(SPAT4)ホッカイドウ競馬連携システムの導入。 |
| 平成18年12月 | 東京セサミプレイス閉園。 |
| 平成19年7月 | 東京サマーランドに流れるプール「グレートジャーニー」オープン。 |
| 平成20年4月 | 在宅投票(SPAT4)Flash投票方式の導入。 |
| 平成21年12月 | 東京都品川区に「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」オープン。 |
| 平成22年1月 | 千葉県印西市の小林牧場に「地方競馬調教用坂路」竣工。 |
| 平成22年7月 | 東京サマーランドに新ウォーターライダー「タワーズロック」オープン。 |
| 平成23年8月 | 東京都品川区に勝島地区3号倉庫竣工。 |
| 平成24年3月 | 大井興業株式会社を株式会社東京プロパティサービスへ商号変更。 |
| 平成24年5月 | 東京都大田区に賃貸オフィスビルを取得。(新名称「ウィラ大森ビル」) 本社を東京都中央区より大田区へ移転。 |
| 平成25年4月 | 伊勢崎オートレース場内に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」オープン。 |
| 平成25年7月 | 東京都品川区に倉庫事業用資産を取得。(新名称「勝島第2地区ABC棟・一般棟」) |
| 平成26年3月 | 東京サマーランドスポーツパーク内で太陽光発電システムによる売電事業開始。 オフト伊勢崎場内で中央競馬発売開始。(名称「J-PLACE伊勢崎」) SPAT4購入額に応じてポイントが貯まる「SPAT4プレミアムポイント」サービス開始。 |
| 平成26年6月 | 在宅投票(SPAT4)重勝式勝馬投票法(SPAT4LOT0)の導入。 |
| 平成26年7月 | 東京サマーランドに大型ウォーターアトラクション「DEKASLA」オープン。 |
| 平成27年3月 | 大井競馬専用場外発売所「三条場外発売所」閉鎖。 |
| 平成27年7月 | 東京都内を中心に空調設備の設計・施行管理を主として行う株式会社タック(東京都品川区)の全株式を取得し、連結子会社化。 |
| 平成27年10月 | 東京サマーランドファミリーパークエリアにアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village (わんだふるネイチャーヴィレッジ)」プレオープン。 |
| 平成27年11月 | 大井競馬場に新スタンド「G-FRONT(ジーフロント)」オープン。 |

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス、株式会社東京サマーランド、東京倉庫株式会社及び株式会社タックの4社であります。

1 公営競技事業

当社は、当社所有の大井競馬場（東京都品川区）、場外発売所施設（新潟県新潟市・上越市、茨城県ひたちなか市、宮城県黒川郡大郷町）及び在宅投票システム等を、競馬法に基づき競馬を主催している地方公共団体の特別区競馬組合（関連当事者）などに賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

なお、大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

また、当社は、当社所有の伊勢崎オートレース場（群馬県伊勢崎市）を、小型自動車競走法に基づきオートレースを施行している地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

2 遊園地事業

当社は、当社所有の総合レジャーランド「東京サマーランド」（東京都あきる野市）の営業のすべてを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

3 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の物流倉庫（東京都品川区・大田区）を連結子会社である東京倉庫株式会社（株式会社東京プロパティサービスの子会社）に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

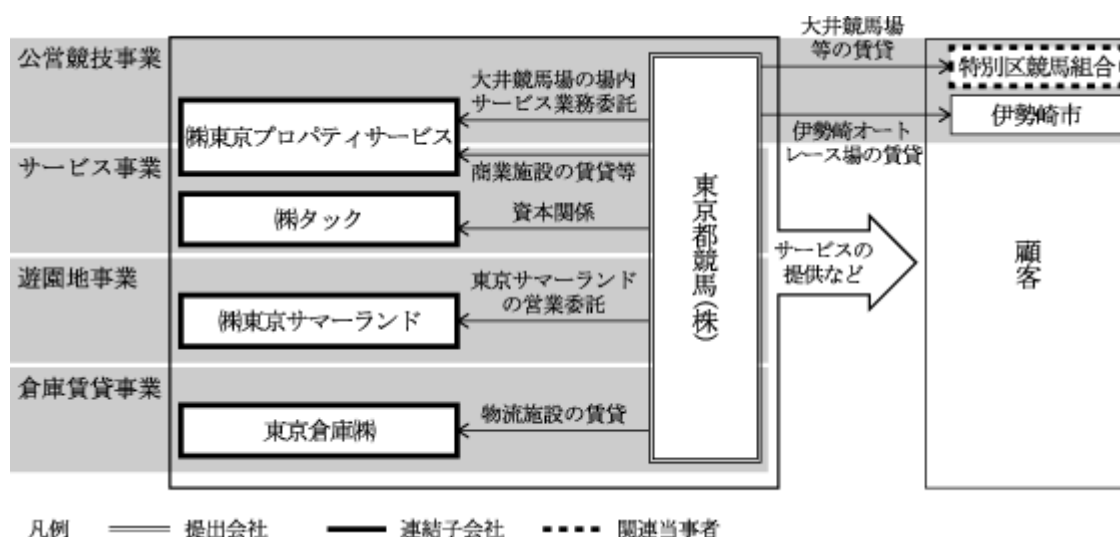
4 サービス事業

当社は、当社所有の商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」（東京都品川区）を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスへ賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設や同社が所有するオフィスビルの管理・運営を行うほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社タックでは、主に空調設備の設計・施工管理を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-------------------------|--------------|-----------------------|------------------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) ㈱東京プロパティサービス | 東京都品川区 | 400 | 公営競技事業 及び サービス事業 | 100.0 | | 大井競馬場の場内サービス業務委託及び商業施設の賃貸等 役員の兼任 2名 資金援助あり |
| ㈱東京サマーランド | 東京都 あきる野市 | 300 | 遊園地事業 | 100.0 | | 東京サマーランドの営業委託 役員の兼任 3名 資金援助あり |
| 東京倉庫㈱(注) 2・3 | 東京都品川区 | 100 | 倉庫賃貸事業 | 100.0 (100.0) | | 物流施設の賃貸 役員の兼任 2名 |
| ㈱タック | 東京都品川区 | 80 | サービス事業 | 100.0 | | 資本関係 役員の兼任 1名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 東京倉庫株式会社は、特定子会社に該当いたします。なお、同社は昭和59年10月に大井興業株式会社(現 ㈱東京プロパティサービス)の全額出資により設立されたものであり、議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 東京倉庫株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高はセグメントにおける倉庫賃貸事業の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| 公営競技事業 | 48 [28] |
| 遊園地事業 | 76 [9] |
| 倉庫賃貸事業 | 12 [2] |
| サービス事業 | 19 [3] |
| 全社(共通) | 27 [4] |
| 合計 | 182 [46] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が24名増加しております。主な理由は、平成27年7月31日付で株式会社タックを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 65 [22] | 39.11 | 17.03 | 6,442 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| 公営競技事業 | 36 [18] |
| 遊園地事業 | 1 [-] |
| 倉庫賃貸事業 | - [-] |
| サービス事業 | 1 [-] |
| 全社(共通) | 27 [4] |
| 合計 | 65 [22] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託・再雇用者・要員を含み、臨時雇用者を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、大井競馬をはじめとする地方競馬におきましても、投票券売上高が増加し、好調な成績を収めました。

この間、当社グループは、平成25年2月に公表した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、新スタンドをオープンさせたほか、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連へ継続的に投資を行うなど、施設の整備と収益力の強化に努めました。

また、東京サマーランドのファミリーパークエリアに新規事業として、愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設をオープンし、夏季期間以外の集客にも注力したほか、森林エリアでは、東京都及び公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施する花粉の少ない森づくり（「企業の森」事業）に協賛し、企業の社会貢献活動PRや研修の場を提供する、新たな取り組みを行いました。

これに加え、M&Aにより空調設備の設計・施工管理を主に行う会社を連結子会社とし、既存事業とのシナジー効果を見据えた新たな事業への展開を図りました。

なお、当社グループが所有する宮城県石巻市のスイミングスクールを通じ、地域に根差した被災地への支援活動を平成24年10月より継続実施するなど、企業価値の更なる向上にも努めました。

その結果、第92期連結会計年度の業績につきましては、売上高は18,452百万円（前期比3.6%増）、営業利益は4,722百万円（同9.1%増）、経常利益は4,695百万円（同9.1%増）となり、当期純利益は2,578百万円で、前期に比べて40.8%の増益となりました。

なおこれにより、5カ年の中期経営計画の目標としておりました「売上高170億円、営業利益32億円、当期純利益20億円」のすべての業績目標について、計画3年度目にあたる当連結会計年度において達成いたしました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

公営競技事業

大井競馬は98日開催され、前期と比べ開催日数は7日減少いたしました。

このほか、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計164日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が601レース実施されました。

この間、大井競馬場リニューアル計画に基づく新スタンドの建設を行い、同スタンド名を大迫力のゴール前を一望できるという意味を込め「G-FRONT（ジーフロント）」と決定し、ダート競馬の祭典「第15回JBC（ジャパンプリーディングファームズカップ）競走」の開催期間の初日にあたる11月1日にオープンいたしました。

また、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）につきましては、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」において、新規会員の獲得強化やサービス充実に向けたシステム整備のほか、各種キャンペーン・イベントを実施いたしました。加えて、南関東4競馬場公式ウェブサイトにおいては表示方法の変更による利便性の向上を目的としたシステム増強を行うなど、好調に推移している勝馬投票券売上上の更なる増加並びにファンサービスの向上に取り組みしました。

伊勢崎オートレースは81日開催され、前期と比べ開催日数は12日減少いたしました。

このほか、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ332日実施されました。

この間、より迫力のあるレース映像をお楽しみいただくため、4月に大型映像装置を分割画面からフル画面仕様へ改修いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運営業務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」及び同施設内で中央競馬の勝馬投票券発売を行う「J-PLACE伊勢崎」につきましては、6月に来場者増加に伴うお客様への利便性及び安全性の向上を図るため、エレベーター2基を更新いたしました。

また、J-PLACE伊勢崎開設1周年を記念して「JRA東京競馬場観戦バスツアー」を実施するとともに、

9月の「SGオートレースグランプリ」開催にあわせて、J-PLACE伊勢崎で、競馬ファン向けにオートレースの解説イベントを開催するなど、ファンサービスと売上増加策に取り組みました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は9,505百万円(前期比7.3%増)、セグメント利益は2,795百万円(同20.0%増)となりました。

遊園地事業

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」などの人気スライダーを営業したほか、ファミリー層を対象とした新規イベントを実施するなど、夏季期間以外の集客強化に努めました。しかしながら、8月中旬以降の天候不順の影響もあり売上は伸び悩みました。

このような中、10月にファミリーパークエリアにおいて、都内最大級の約4,000㎡のドッグランや、地産食材を利用したカフェレストランなどを有するアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」をプレオープンいたしました。平成28年4月には、ドッグプールやオートキャンプサイト、バーベキュー場などを新たに加えランドオープンを迎える予定となっております。

その他、通期稼働した太陽光発電システムによる売電事業や「ゴルフパートナー東京サマーランドゴルフ練習場店」につきましては、堅調な成績を収めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は91万人(前期比3.5%増)となり、遊園地事業の売上高は2,863百万円(同2.7%減)、セグメント損失は148百万円(前期はセグメント損失98百万円)となりました。

倉庫賃貸事業

倉庫賃貸事業におきましては、3月に勝島地区2号倉庫の外壁塗装、8月に勝島第2地区ABC棟油圧50tエレベーターの改修、10月には勝島流通センターのシャッター改修を行うなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

この間、平成25年7月に取得したマルチテナント型倉庫の「勝島第2地区ABC棟・一般棟」においては、ウェブサイトの活用や短期利用の提案など更なる営業活動の強化を行うことで、稼働率の向上に努め、賃料収入の増加を図りました。

しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、周辺地域における大型物流施設の新規供給、建替えが相次いだことから、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額がありました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,453百万円(前期比1.9%減)、セグメント利益は2,693百万円(同1.6%減)となりました。

サービス事業

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」で、地域の子育て支援にも寄与するため、1階に大田区の認可保育園を誘致し4月に開園したほか、5月から12月にかけて共用部分のリノベーション工事として各階トイレ等の改修を行い、魅力的なオフィス環境の提供と稼働率向上に努めました。

また、4月より「ウィラ大森ビル」、12月より大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」において、施設の管理運営に関する業務をグループ会社で直営化し、同業務のノウハウ蓄積と各テナントに対するきめ細かなサービスの提供に取り組みました。

このほか、トランクルームをはじめとする各賃貸施設においても安定的な収益確保に努めましたが、コンビニエンスストア「ローソン大井競馬場前店」においては、2月に近隣へ競合店がオープンした影響もあり売上が減少いたしました。

なお、「新たな事業への積極的展開」を図るため、7月に空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タック(東京都品川区)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は、大型施設を保有する当社において、既存事業とのシナジー効果を見据えた運営を行ってまいります。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,682百万円(前期比11.2%増)となりましたが、セグメント利益は株式会社タックに係る株式取得関連費用等の計上もあり308百万円(同3.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,165百万円と前連結会計年度末に比べ2,506百万円(44.3%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,522百万円などに対し、税金等調整前当期純利益4,017百万円、減価償却費3,134百万円、有形及び無形固定資産除却損469百万円などにより、7,543百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,150百万円(18.0%)の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,102百万円、投資有価証券の取得による支出1,563百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出336百万円などにより、前連結会計年度に比べ786百万円(17.0%)減少し、3,835百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,137百万円、長期借入金の返済による支出50百万円などにより、前連結会計年度に比べ235百万円(24.4%)増加し、1,202百万円の支出となりました。

2 【営業収益の状況】

当連結会計年度の売上高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 売上高 | | セグメント利益及びセグメント損失() | |
|--------------|------------|-------|---------------------|-------|
| | 金額(千円) | 前期比 | 金額(千円) | 前期比 |
| 公営競技事業 | 9,505,150 | 7.3% | 2,795,461 | 20.0% |
| 遊園地事業 | 2,863,183 | 2.7% | 148,700 | |
| 倉庫賃貸事業 | 4,453,428 | 1.9% | 2,693,464 | 1.6% |
| サービス事業 | 1,682,949 | 11.2% | 308,719 | 3.6% |
| セグメント間取引の消去等 | 52,222 | | 925,997 | |
| 合計 | 18,452,488 | 3.6% | 4,722,948 | 9.1% |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | |
|---------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 特別区競馬組合 | 4,214,791 | 23.7 | 4,578,448 | 24.8 |

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成25年より5カ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業課題に取り組んでまいりましたが、平成29年に設定をしておりました業績目標を3年度目にあたる当連結会計年度に達成いたしました。4年度目となる平成28年につきましては、成果に関する検証を行いながら、残された事業計画を推進してまいります。さらに、当社グループの一層の飛躍に向け、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

公営競技事業においては、大井競馬場リニューアル計画の最終フェーズとなる3号スタンドの解体撤去と跡地整備を平成28年10月の完了に向け推進してまいります。競馬場の活性化につきましては、ファンの皆様に喜ばれるにぎわいのある競馬場を目指し、競馬主催者と一体となって積極的に取り組んでまいります。また、伊勢崎オートレース場につきましては、平成28年3月に予定されている船橋オートレース廃止後のオートレース業界の動向を注視しながら、着実にオートレース事業を進めるとともに、引き続きオートレース場内の競馬場外発売所と連携し、売上の増加を目指してまいります。

遊園地事業においては、平成28年4月「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」にドッグプールやオートキャンプサイトなどを加えてグランドオープンを迎えますが、同施設を利用して夏季期間以外の集客強化に努めるとともに、今後、東京サマーランド全体としての事業ビジョンを新たに構築し、年間を通して安定した経営を目指してまいります。

倉庫賃貸事業においては、「勝島第2地区ABC棟・一般棟」に関する営業活動を積極的に行いながら、引き続き既存施設・設備のメンテナンスの強化を通じ、顧客ニーズにあった施設づくりを確実に行ってまいります。また、既存倉庫の将来的な建て替えや新規物件の取得につきましても、検討が必要であると考えております。

サービス事業においては、連結子会社とした空調設備工事を手掛ける株式会社タックを活用し、大井競馬場をはじめとする当社所有の大型施設での設備工事の内製化を検討してまいります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、大井競馬場周辺においても道路・鉄道といったインフラなど環境整備が進んでまいります。この地域に競馬場や倉庫施設など多くの資産を所有している当社といたしましても、ビジネスチャンスの機会を確かなものとするため、綿密な調査・情報収集を行い適切に対応してまいります。

以上の諸課題について、当社グループは全社一丸となって取り組み、ステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業の社会的責任を果たしながら、持続的成長と企業価値のさらなる向上を目指し邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。当該競技場の入場人員や投票券売上高など開催状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全管理

当社は、大井競馬場、伊勢崎オートレース場、東京サマーランドなど多くのお客様が利用する規模の大きな施設を所有しており、お客様の安全を最優先課題と認識し施設の安全管理の徹底を図っておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には、社会的信用が低下するとともに、営業の休止や施設の復旧に伴う費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムに関するリスク

当社は、公営競技事業において南関東4競馬場在宅投票システム(SPAT4)を構築し、お客様の利便性向上と売上の更なる増進を目的として、適宜リニューアルを行っておりますが、今後もインターネットを利用した在宅投票の売上は増加するものと思われ、当該システムの重要性を認識し万全の対策を講じています。また、遊園地事業におきましては入園管理システムを導入し、東京サマーランドのチケット発券から売上集計業務をコンピューター・システムによって行っておりますが、これらの情報システムの運用について、コンピューター・ウイルス感染や外部からの不正アクセスなどにより、当該システムに障害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

| 区分 | 契約先 | 契約年月日 | 契約有効期間 |
|------------------|---------|-------------|-------------|
| 大井競馬場 (注) 1 | 特別区競馬組合 | 平成27年 4月 1日 | 平成28年 3月31日 |
| 伊勢崎オートレース場 (注) 2 | 伊勢崎市 | 平成27年 4月 1日 | 平成28年 3月31日 |

- (注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%
 2 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%
 3 上記契約は平成28年に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は、82,287百万円と前連結会計年度末に比べ4,586百万円(5.9%)増加いたしました。

流動資産は14,741百万円と前連結会計年度末に比べ2,636百万円(21.8%)増加いたしました。これは、現金及び預金の増加が主な要因であります。

固定資産は67,545百万円と前連結会計年度末に比べ1,950百万円(3.0%)増加いたしました。有形固定資産については、大井競馬場において新スタンド「G - FRONT」が竣工したことなどにより、前連結会計年度末に比べ542百万円(0.9%)増加いたしました。無形固定資産については、のれんの計上などにより、前連結会計年度に比べ220百万円(29.9%)増加いたしました。投資その他の資産については、投資有価証券の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,187百万円(36.6%)増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計額は、27,183百万円と前連結会計年度末に比べ3,046百万円(12.6%)増加いたしました。

流動負債は5,312百万円と前連結会計年度末に比べ2,271百万円(74.7%)増加いたしました。これは、未払金が2,265百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は21,871百万円と前連結会計年度末に比べ775百万円(3.7%)増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計額は、55,104百万円と前連結会計年度末に比べ1,540百万円(2.9%)増加いたしました。これは、期末配当金及び中間配当金により1,143百万円減少いたしましたが、当期純利益を2,578百万円計上したことに伴い利益剰余金が1,435百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.9%から67.0%に下がり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の187.43円から192.85円に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績における売上高については、公営競技事業において、在宅投票システム（SPAT4）の売上が順調に推移していることや、サービス事業において、空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タックを連結子会社としたことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は18,452百万円と前連結会計年度に比べ647百万円（3.6%）増収となりました。

売上原価は、増収となった公営競技事業において、「SPAT4プレミアムポイント」のキャッシュバック費用や、広告宣伝費が増加したことにより、12,268百万円と前連結会計年度に比べ223百万円（1.9%）増加となりました。

一般管理費は1,460百万円で前連結会計年度に比べ30百万円（2.2%）増加、この結果、営業利益は4,722百万円と前連結会計年度に比べ393百万円（9.1%）の増益となりました。

営業外収益については、受取配当金26百万円、受取利息19百万円、営業外費用については、支払利息99百万円を計上いたしました。この結果、経常利益は4,695百万円と前連結会計年度に比べ393百万円（9.1%）の増益となりました。

特別利益については、補助金収入35百万円、投資有価証券売却益136百万円を計上しております。また、特別損失については、3号スタンド等の固定資産除却損469百万円、三条場外発売所等の固定資産撤去費用293百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は4,017百万円と前連結会計年度に比べ839百万円（26.4%）の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は1,438百万円と前連結会計年度に比べ92百万円（6.9%）増加いたしました。この結果、当期純利益は2,578百万円と前連結会計年度に比べ746百万円（40.8%）の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の6.41円から9.02円に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出2,102百万円、法人税等の支払額1,522百万円、投資有価証券の取得による支出1,563百万円などによる支出に対し、税金等調整前当期純利益4,017百万円、減価償却費3,134百万円、投資有価証券の売却による収入347百万円などによる収入により、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加し、8,165百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,522百万円などに対し、税金等調整前当期純利益4,017百万円、減価償却費3,134百万円、有形及び無形固定資産除却損469百万円などにより、7,543百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,102百万円、投資有価証券の取得による支出1,563百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出336百万円などにより、3,835百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,137百万円、長期借入金の返済による支出50百万円などにより、1,202百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上増進並びに顧客サービスの向上を目的に総額4,367百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

公営競技事業におきましては、大井競馬場において新スタンド「G-FRONT」が竣工したほか、SPAT4並びに南関東ホームページの機能拡張等を実施いたしました。

また、伊勢崎オートレース場においては、グリーンスタンドのエレベーター改修等を実施し、公営競技事業における設備投資金額は3,645百万円となりました。

遊園地事業におきましては、東京サマーランドのファミリーパークエリアに新たなアウトドア複合施設「わんダフルネイチャーヴィレッジ」をオープンしたほか、既存設備の改修等を実施し、設備投資金額は459百万円となりました。

倉庫賃貸事業におきましては、各倉庫の改修等を実施し、設備投資金額は124百万円となりました。

サービス事業におきましては、ウィラ大森ビル共用部分のリノベーション工事等を実施し、設備投資金額は128百万円となりました。

全社共通の設備投資金額は8百万円となりました。

なお、当連結会計年度において以下の主要な設備を除却しております。

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 東京都競馬株 | 公営競技事業 | 大井競馬場 3号スタンド | 365,057 |
| 東京都競馬株 | 公営競技事業 | 大井競馬場 903投票所 | 67,307 |
| 東京都競馬株 | 公営競技事業 | 三条場外発売所 | 146,673 |

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|--------------|-----------------|-------------|------------|---------------|----------------------|------------|---------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 建物附属 設備 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 大井競馬場 (東京都品川区) 注2 | 公営競技事業 | 競馬場 | 9,933,659 | 1,960,320 | 1,298,481 | 4,526,513 (382) | 696,862 | 280,034 | 18,695,871 | 24 |
| 新潟場外発売所 他1発売所 注2 | 公営競技事業 | 場外 発売所 | 507,973 | 57,154 | 14,671 | 428,939 (35) | | 24,241 | 1,032,980 | |
| 汐留場外発売所 (東京都港区) 注2 | 公営競技事業 | 場外 発売所 | | 193,971 | 2,543 | | | 2,204 | 198,719 | |
| ひたちなか場外発売所 (茨城県ひたちなか市) 注2 | 公営競技事業 | 場外 発売所 | 1,188,774 | 172,878 | 10,840 | 149,474 (4) | 2,756 | 10,531 | 1,535,255 | |
| 大郷場外発売所 (宮城県黒川郡大郷町) 注2 | 公営競技事業 | 場外 発売所 | 295,637 | 69,962 | 3,548 | | | 3,876 | 373,024 | |
| オフト伊勢崎 (群馬県伊勢崎市) | 公営競技事業 | 場外 発売所 | 1,082 | 107,165 | | | 1,900 | 70,829 | 180,977 | |
| 小林牧場 (千葉県印西市) 注2 | 公営競技事業 | 牧場 | 1,342,496 | 34,022 | 690 | 480,226 (486) | | 1,776 | 1,859,212 | 4 |
| 伊勢崎オートレース場 (群馬県伊勢崎市) 注2 | 公営競技事業 | オート レース 場 | 1,517,538 | 179,434 | 195,006 | 1,540,855 (110) | 5,713 | 13,256 | 3,451,804 | 8 |
| 東京サマーランド (東京都あきる野市) | 遊園地事業 | 遊園地 | 3,136,155 | 229,949 | 14,551 | 1,693,149 (1,303) | 20,966 | 10,038 | 5,104,811 | 1 |
| 勝島第2地区倉庫 (東京都品川区) | 倉庫賃貸事業 | 倉庫 | 2,021,311 | 155,877 | 1,196 | 12,376,378 (21) | | 674 | 14,555,438 | |
| 勝島流通・配送センター (東京都品川区) | 倉庫賃貸事業 | 倉庫 | 2,242,757 | 214,057 | 0 | 194,758 (24) | | 0 | 2,651,573 | |
| 平和島倉庫 (東京都大田区) | 倉庫賃貸事業 | 倉庫 | 846,166 | 269,078 | | 482,580 (20) | | 0 | 1,597,824 | |
| ウィラ大井 (東京都品川区) | サービス事業 | 商業 施設 | 2,270,006 | 519,702 | 5,953 | 112,215 (11) | | 5,513 | 2,913,390 | |

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。

- 2 大井競馬場、新潟および中郷場外発売所、汐留場外発売所、ひたちなか場外発売所、大郷場外発売所及び小林牧場は主として競馬主催者特別区競馬組合へ(競馬開催中)、伊勢崎オートレース場は主としてオートレース主催者伊勢崎市へ(オートレース開催中)それぞれ賃貸しております。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|--------------------|----------------|-------------|------------|---------------|------------------|------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 建物附属 設備 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| ㈱東京プロパティ サービス (東京都品川区) | 公営競技事業及び サービス事業 | 競馬場及び 商業施設等 | 2,268,306 | 290,255 | 12,625 | 2,204,150 (1) | | 15,544 | 4,790,882 | 15 |
| ㈱東京サマーランド (東京都あきる野市) | 遊園地事業 | 遊園地 | 720,552 | 358,866 | 69,327 | | 12,524 | 94,503 | 1,255,774 | 75 |
| 東京倉庫㈱ (東京都品川区) | 倉庫賃貸事業 | 倉庫 | 1,904,332 | 402,043 | 26 | | 291 | 6,044 | 2,312,738 | 12 |
| ㈱タック (東京都品川区) | サービス事業 | 住宅施設 及び備品 | 3,584 | 1,064 | | 21,925 (128) | | 1,299 | 27,873 | 15 |

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)に係る投資予定額は4,499百万円を見込んでおります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 着手及び完了予定年月 | |
|--------|---------------|--------------|--------------------------------------|------------|--------------|------------|----------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 着手 | 完了 |
| 東京都競馬㈱ | 東京都品川区 | 公営競技事業 | 大井競馬場 スタンドリニューアル (3号スタンド跡地整備他) | 694,300 | | 平成28年1月 | 平成28年12月 |
| 東京都競馬㈱ | 東京都品川区 | 公営競技事業 | 大井競馬場 S P A T 4 関連工事 | 584,250 | | 平成28年1月 | 平成28年10月 |

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年3月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 287,648,547 | 287,648,547 | 東京証券取引所 (市場第一部) | ・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株 |
| 計 | 287,648,547 | 287,648,547 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成7年12月28日 | 358,316 | 287,648,547 | 49,089 | 10,586,297 | | 6,857,668 |

(注) 転換社債の転換による増加(平成7年1月～平成7年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 3 | 31 | 42 | 200 | 117 | 10 | 24,745 | 25,148 | |
| 所有株式数 (単元) | 117,925 | 48,571 | 3,680 | 21,471 | 13,260 | 40 | 80,643 | 285,590 | 2,058,547 |
| 所有株式数 の割合(%) | 41.29 | 17.01 | 1.29 | 7.52 | 4.64 | 0.01 | 28.24 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式数は1,910,830株であり、「個人その他」に1,910単元、「単元未満株式の状況」に830株含めて記載してあります。なお、自己株式数1,910,830株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年12月31日現在の実保有株式数は1,909,830株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|------------------|---------------|----------------------------|
| 東京都 | 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 | 79,916 | 27.78 |
| 特別区競馬組合 | 東京都品川区勝島二丁目1番2号 | 36,762 | 12.78 |
| 株式会社東京ドーム | 東京都文京区後楽一丁目3番61号 | 17,884 | 6.21 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 14,029 | 4.87 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 13,880 | 4.82 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 8,355 | 2.90 |
| 米本 むら江 | 東京都目黒区 | 1,789 | 0.62 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,635 | 0.56 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,557 | 0.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,465 | 0.50 |
| 計 | | 177,274 | 61.62 |

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
 2 当社は、自己株式1,909,830株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.66%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 3 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。
 4 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社から平成27年12月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、株式等保有割合が1%以上減少し、平成27年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------------|----------------------------|-----------------|----------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング | 17,659 | 6.14 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|-------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,909,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 283,681,000 | 283,681 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,058,547 | | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 287,648,547 | | |
| 総株主の議決権 | | 283,681 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東京都競馬株式会社 | 東京都大田区大森北 一丁目6番8号 | 1,909,000 | | 1,909,000 | 0.66 |
| 計 | | 1,909,000 | | 1,909,000 | 0.66 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 49,171 | 14,372 |
| 当期間における取得自己株式 | 4,767 | 1,192 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,909,830 | | 1,914,597 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場を地方公共団体に賃貸するという極めて公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、中間配当金は1株当たり1円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましては業績及び今後の経営環境等を勘案し、普通配当1円50銭から50銭増配の1株当たり2円とし、年3円50銭の配当といたしました。

この結果、当期の配当性向は38.8%、自己資本利益率は4.75%（いずれも連結ベース）となります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|------------|-------------|
| 平成27年7月30日取締役会 | 428,640 | 1.50 |
| 平成28年3月29日定時株主総会 | 571,477 | 2.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 |
| 最高(円) | 133 | 193 | 549 | 419 | 346 |
| 最低(円) | 76 | 102 | 179 | 242 | 260 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成27年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 298 | 346 | 315 | 303 | 292 | 287 |
| 最低(円) | 264 | 286 | 278 | 282 | 281 | 260 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------------------------|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 山口 一久 | 昭和24年10月10日生 | 平成19年5月 東京都副知事 平成21年8月 財団法人東京都福祉保健財団(現 公益財団法人東京都福祉保健財団) 理事長 平成23年3月 当社代表取締役社長(現) 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス) 代表取締役会長(現) 株式会社東京サマーランド代表取締役会長(現) 東京倉庫株式会社代表取締役会長(現) | (注) 3 | 39 |
| 代表取締役 専務取締役 | 遊園地事業 部門担当 | 今野 滋 | 昭和24年1月12日生 | 昭和48年8月 当社入社 平成15年3月 当社取締役 平成18年3月 当社専務取締役 平成19年3月 当社代表取締役専務 平成23年3月 当社代表取締役専務(現) 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス) 代表取締役社長 | (注) 3 | 38 |
| 常務取締役 | 企画、財務、 倉庫賃貸事業 部門担当 | 磯部 尚志 | 昭和29年3月14日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社競馬事業部長 平成19年4月 当社経理部長 平成20年3月 当社取締役経理部長 平成22年3月 当社常務取締役(現) 平成27年3月 東京倉庫株式会社代表取締役社長(現) | (注) 4 | 71 |
| 常務取締役 | 公営競技事業、 施設整備部門 担当 | 松田 二郎 | 昭和27年4月9日生 | 平成18年7月 東京都教育長次長 平成19年11月 東京都東京オリンピック招致本部次長 平成20年7月 東京都東京オリンピック・パラリンピック招致本部次長 平成21年7月 東京都下水道局長 平成24年7月 東京都職員信用組合理事長 平成26年3月 当社常務取締役(現) | (注) 4 | 11 |
| 常務取締役 | 総務、 サービス事業 部門担当 | 猪口 圭一 | 昭和31年4月21日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成24年4月 当社総務部長 平成25年3月 当社取締役総務部長 平成26年3月 当社取締役 株式会社東京サマーランド専務取締役 当社常務取締役(現) 株式会社東京プロパティサービス代表取締役社長(現) | (注) 3 | 20 |
| 取締役 | 施設整備部長 | 大町 且巳 | 昭和28年4月21日生 | 昭和57年12月 当社入社 平成18年4月 当社施設整備部長 平成22年3月 当社取締役施設整備部長(現) | (注) 4 | 12 |
| 取締役 | 企画部長 | 加藤 英夫 | 昭和29年1月6日生 | 平成20年7月 東京都都市整備局理事 平成22年7月 東京都危機管理監 平成23年7月 東京都労働委員会事務局長 平成24年8月 株式会社東京交通会館代表取締役・常務取締役 平成28年3月 当社取締役企画部長(現) | (注) 4 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役 | | 小池 尚明 | 昭和18年8月26日生 | 平成13年2月 平成15年3月 平成18年4月 平成23年3月 | 日本中央競馬会常務理事 日本中央競馬会国際渉外担当総括監兼 アジア競馬連盟副会長 財団法人競馬国際交流協会(現 公益財 団法人ジャパン・スタッドブック・イ ンターナショナル)理事長 当社取締役(現) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | | 久代 信次 | 昭和16年3月1日生 | 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年3月 | 株式会社東京ドーム代表取締役社長兼 社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員兼安全推 進室担当 富士急行株式会社社外取締役(現) 株式会社東京ドーム代表取締役社長執 行役員(現) 当社取締役(現) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | | 桑原 敏武 | 昭和10年6月22日生 | 平成5年11月 平成7年6月 平成15年4月 平成28年3月 | 渋谷区総務部長 渋谷区助役 渋谷区長 当社取締役(現) | (注)4 | 5 |
| 常勤監査役 | | 羽田 達郎 | 昭和31年7月19日生 | 昭和57年4月 平成19年10月 平成24年3月 平成26年4月 平成28年3月 | 当社入社 当社競馬事業部長 当社取締役競馬事業部長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現) | (注)7 | 27 |
| 監査役 | | 煙山 力 | 昭和13年11月28日生 | 昭和60年6月 平成11年4月 平成23年3月 | 文京区議会議長 文京区長 当社監査役(現) | (注)6 | 10 |
| 監査役 | | 熊本 哲之 | 昭和6年6月4日生 | 平成7年9月 平成15年4月 平成25年3月 | 東京都議会議長 世田谷区長 当社監査役(現) | (注)5 | 5 |
| 計 | | | | | | | 256 |

- (注) 1 取締役 小池尚明、久代信次及び桑原敏武の3氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 煙山 力及び熊本哲之の両氏は、社外監査役であります。
 3 当該取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当該取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当該監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当該監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当該監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念としてまいりました。

こうした会社経営の基本方針のもと、当社は常にコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性、健全性、法令遵守等を重要課題ととらえております。

）取締役会は、有価証券報告書提出日現在10名で構成され、重要事項の決定や取締役の職務執行状況を監督しております。定時及び臨時取締役会のほかにも、当社社長の諮問機関として常勤の役付取締役をもって組織する常勤取締役定例会を定期的に開催し、常勤の取締役及び常勤監査役による社内役員会を原則として月1回開催するなど、取締役会に付議すべき事項の決定、並びに効率的な業務執行及び意思疎通の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの執行状況を横断的に確認するため、子会社を含めた各部署代表者による連絡会を開催しております。

）当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役3名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

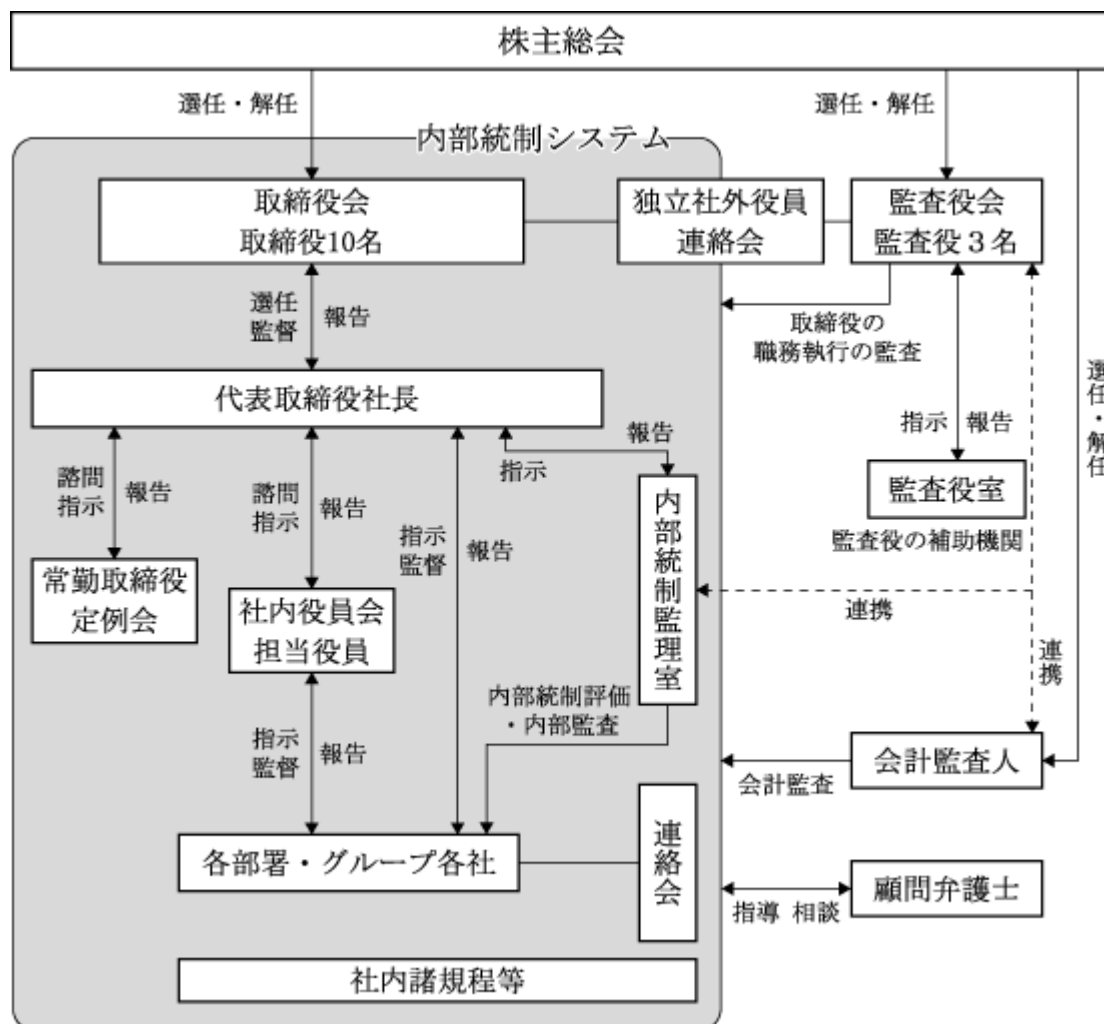
）当社は、内部監査部門として社長直轄の内部統制監理室(4名)を設置しております。内部統制監理室は会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等は、社長及び担当役員に報告が行われております。

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

上記のとおり、当社では監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役は取締役会等をはじめとした社内の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査していることから、当社では経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の相互連携によって十分な監視機能が発揮されることが考えられることから、現行体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は以下のとおりであります。

）取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、業務執行における法令、定款及び諸規程の遵守（以下「コンプライアンス」という。）に関して「コンプライアンス管理規程」を制定し、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の基本方針及び体制について定める。これに基づき、当社社長はコンプライアンス統括責任者として、当社グループのコンプライアンス体制の構築を統括する。

また、総務部門担当取締役はコンプライアンス副統括責任者として統括責任者を補佐し、総務部長はコンプライアンス推進者としてコンプライアンス体制の整備を推進する。

・当社役職員は、コンプライアンスに対する意識を高く持ち、部署ごとに法令等に基づき意思決定・業務執行を行う。各部署においては、部(室)長をコンプライアンス部門責任者として定め、職務権限や責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を保つ。

また、当社グループの役職員を対象にコンプライアンス意識向上のための研修を行い、周知徹底を図るほか、定期的に関催される各部署代表者による各階層別の連絡会において、執行状況を横断的に確認する。

なお、必要に応じ弁護士等に相談を行い、コンプライアンス等に問題があった場合には、直ちに情報を確認後、部門責任者からコンプライアンス統括責任者へ情報が伝達される体制を保つ。

・当社は、業務執行部門から独立したコンプライアンス統括責任者直轄の内部統制監理室を設置し、社内でのコンプライアンスの状況を監視し、合法性と合理性の観点から検討・評価を行うとともに、内部統制システムの維持・向上に努める。

また、内部統制監理室は、当社グループにおけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制システムが問題なく機能しているかを、本方針に基づき監査を行い、その結果をコンプライアンス統括責任者へ報告し、併せて是正が必要な場合には、助言及び提言を行う。

・当社役職員は、当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、取締役会をはじめとした、社内の重要な会議へ速やかに報告する。

また、当社は「内部通報規程」に基づき、内部統制監理室を社内窓口とすることに加え、会社が指定する法律事務所を社外窓口とする内部通報制度を整え、コンプライアンス違反の事実や損失の危険に関する情報の内部通報を受ける体制を保つ。

・監査役は、当社グループのコンプライアンス体制及び社内報告体制に問題があると認めた場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求める。

・当社は、反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、当社グループをあげて毅然とした態度で対応する。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じ速やかに閲覧できる状態を維持する。

また、個人の情報に関しては、「個人情報保護規程」に基づいて情報セキュリティを保つ。

) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社のリスク等の管理・対応については、「リスク管理規程」を制定し、当社グループにおいて発生しうるリスクの防止体制の整備、発生したリスクの対応等について定める。これに基づき、当社社長はリスク管理統括責任者として、当社グループ全体のリスク管理に関する方針の決定、体制の整備及びリスク発生後の対応について統括する。

また、当社グループ各部署で発生しうるリスクの回避と軽減を図るため、部署ごとにリスク管理責任者を置き、各部(室)長がこれにあたる。

・リスクの発生に関する情報を入手した部署においては、速やかに総務部長及び担当役員へ報告し、入手した情報の事実を確認後、総務部長からリスク管理統括責任者へ迅速に伝達が行なわれる体制を確保する。

また、各部署のリスク管理に関する業務の執行状況を横断的に把握・確認するため、定期的開催される各階層別の連絡会において、各部署代表者は、意見交換及び相互牽制を行う。

・当社グループ各部署においては、平時からリスクを洗い出し、適切に評価するとともに、必要に応じ弁護士・専門家等に相談を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、リスクの軽減等に努める。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、当社グループの経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する。

・当社は、取締役会を構成する取締役のうち社外取締役を複数名選任し、取締役会における決議の公平性及び透明性を図る。

・当社は、当社の常勤役付取締役をもって組織する常勤取締役定例会を定期的で開催し、当社グループの経営に関する重要な事項を協議する。

・当社は、当社グループ常勤取締役及び当社常勤監査役等が出席する社内役員会を原則として月1回開催し、取締役会に付議すべき事項の決定を行うとともに、当社グループにおける業務執行の進捗状況の報告を行い、情報の共有化と意思疎通の徹底を図る。

・当社は、当社グループのコンプライアンスに係る事項や取締役会における重要な協議事項について、独立した立場に基づき意見交換を行うとともに、情報共有を図ることを目的として、社外取締役及び社外監査役をもって組織する独立社外役員連絡会を設置する。

・取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、業務分掌、職務権限及び決裁事項等を定めた諸規程等に従い、当社グループ各部署で業務の有効性及び効率性を確保する。

) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役及び従業員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

・当社グループにおける業務の適正を確保するため、子会社においても当社に準じた諸規程等を基礎として行動する。

・子会社の経営等に関わる事項は、社内役員会において、定期的に報告及び意見交換を行うとともに、当社は子会社に対しコンプライアンス等に関する重要な事項を監督する。

・子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反する等、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部統制監理室に報告する。内部統制監理室は直ちに情報の収集・確認を行い当社社長に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとし、当社社長は、その改善策の策定を命ずる。

) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項、監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

・当社は、監査役の職務を補助すべき従業員として、専任の監査役補助者を1名以上置く。

・監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、予め常勤監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

) 当社グループの役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・監査役は、取締役会をはじめとした社内の重要な会議に出席するほか、当社グループの役職員より当社グループにおけるコンプライアンスの状況、内部監査の実施状況、業務または業績に影響を与える重要な事項について定期的に報告を受け、さらに必要に応じて説明を求めることができる。

・当社は、監査役に報告を行った当社グループの役職員が、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、職務執行に必要と判断した場合は、当社の業務執行に関する重要な決裁文書その他の書類を閲覧し、必要に応じて説明を求めることができる。

・監査役と会計監査人は、定期的な報告、情報交換及び意見交換などを行い、連携を図る。

・監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務の処理を行う。

) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、規程及び体制を整備するとともに、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要に応じて改善を行い、実効性のある体制の構築を図る。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化のため「リスク管理規程」を制定し、想定されるリスクの洗い出しと評価、権限、体制及び有事の対応等を明確にし、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス管理規程」を制定し、基本方針、権限、体制及び有事の対応等を明確にするとともに、内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

なお、当社は顧問弁護士に適宜相談・報告を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、経営判断の適法性等に努めております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社では、業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部統制監理室を設置し、社内のコンプライアンスの状況を監視し、合法性と合理性の観点から検討・評価を行うとともに、内部統制体制の維持・向上に努めております。

また、内部統制監理室は、会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査を行い、その結果を代表取締役社長へ報告し、併せて是正が必要な場合には、助言及び提言を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役3名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況について監査を行っております。

なお、社外監査役 煙山 力、熊本哲之の両氏は地方自治体において財務に関する業務に深く携わった経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役 久代信次氏が代表取締役社長執行役員を務める株式会社東京ドームと取引関係にありますが、取引金額は年間2百万円（当連結会計年度）であり、同氏の独立性に問題はありません。

また、社外取締役（3名）及び社外監査役（2名）は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、その他当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役 小池尚明氏は、競馬に関わる豊富な経験と高い見識をもとに、独立した立場から当社の業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 久代信次氏は、レジャー業界における豊富な経験と高い見識をもとに、独立した立場から当社の業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 桑原敏武氏は、地方公共団体における豊富な行政経験と高い見識をもとに、独立した立場から当社の業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役 煙山 力氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、地方公共団体における豊富な経験と財政に関する高度な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役 熊本哲之氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、地方公共団体における豊富な経験と財政に関する高度な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性基準等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としています。なお、同制度の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないと客観的に言い得ることから、社外役員全員を独立役員として指定し、届け出ております。

(d) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等において、それぞれの経験・識見等に基づき、独立した観点から必要な発言を行っており、こうした質疑等を通じて、直接・間接的に内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制所管部署の業務執行に対する監督や監査を行い、牽制機能を果たしております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 186,510 | 186,510 | | | | 11 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 21,332 | 21,332 | | | | 2 |
| 社外役員 | 22,700 | 22,700 | | | | 5 |

(注) 1 上記の役員の員数は、平成27年3月26日開催の定時株主総会において取締役として再任した3名が、再任の際、新たに社外取締役として選任されたため、この3名を再任前と再任後とで重複して記載しております。また、この3名の報酬額につきましては、再任後の報酬から社外役員分として記載しております。なお、社外取締役1名が平成27年11月19日逝去により退任しております。

2 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)として34,605千円を支給しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、当社の事業規模や各役員の職務内容、責任等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,259,464千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 的
 (前事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------------|------------|------------------|---------------|
| (株)東京ドーム | 507,210 | 269,835 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式) | 1,010,060 | 204,537 | 財務上の取引円滑化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 31,839 | 139,295 | 財務上の取引円滑化のため |
| 京浜急行電鉄(株) | 126,102 | 112,861 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)日立物流 | 60,500 | 89,600 | 取引関係の維持・強化のため |
| 野村ホールディングス(株) | 108,803 | 75,095 | 財務上の取引円滑化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 47,630 | 31,650 | 財務上の取引円滑化のため |
| (株)東京會館 | 62,077 | 19,492 | 取引関係の維持・強化のため |
| 第一生命保険(株) | 8,700 | 16,016 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)歌舞伎座 | 3,000 | 15,000 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東宝(株) | 3,360 | 9,196 | 取引関係の維持・強化のため |
| 京王電鉄(株) | 9,243 | 8,069 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 10,000 | 6,119 | 財務上の取引円滑化のため |
| (株)よみうりランド | 10,000 | 5,000 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)大和証券グループ本社 | 715 | 677 | 財務上の取引円滑化のため |

(注) みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------------|------------|------------------|---------------|
| (株)東京ドーム | 507,210 | 313,962 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式) | 1,010,060 | 245,949 | 財務上の取引円滑化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 31,839 | 146,650 | 財務上の取引円滑化のため |
| (株)日立物流 | 60,500 | 128,381 | 取引関係の維持・強化のため |
| 京浜急行電鉄(株) | 126,102 | 126,480 | 取引関係の維持・強化のため |
| 野村ホールディングス(株) | 108,803 | 73,888 | 財務上の取引円滑化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 47,630 | 36,060 | 財務上の取引円滑化のため |
| 第一生命保険(株) | 8,700 | 17,704 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)東京會館 | 62,077 | 17,443 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)歌舞伎座 | 3,000 | 15,030 | 取引関係の維持・強化のため |
| 東宝(株) | 3,360 | 11,289 | 取引関係の維持・強化のため |
| 京王電鉄(株) | 9,243 | 9,705 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 10,000 | 5,912 | 財務上の取引円滑化のため |
| (株)よみうりランド | 10,000 | 4,020 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)大和証券グループ本社 | 715 | 532 | 財務上の取引円滑化のため |

(注)みなし保有株式はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士は、森岡健二、千保有之及び新藤弘一の3名であり監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 21,000 | | 24,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 21,000 | | 24,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,659,387 | 8,353,510 |
| 営業未収入金 | 2,306,721 | 2,098,869 |
| 有価証券 | 3,658,576 | 3,709,953 |
| 商品 | 45,898 | 44,014 |
| 未成工事支出金 | - | 74,441 |
| 原材料及び貯蔵品 | 33,038 | 33,575 |
| 繰延税金資産 | 115,268 | 109,499 |
| その他 | 286,303 | 318,034 |
| 流動資産合計 | 12,105,195 | 14,741,899 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1 21,705,741 | 1 22,236,703 |
| 建物附属設備（純額） | 1 4,749,916 | 1 5,092,788 |
| 構築物（純額） | 1 6,423,296 | 1 6,249,455 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 1,806,907 | 1 1,634,181 |
| 土地 | 22,336,079 | 22,211,332 |
| 信託建物（純額） | 1 1,727,151 | 1 1,728,881 |
| 信託建物附属設備（純額） | 1 164,261 | 1 203,575 |
| 信託土地 | 2,174,126 | 2,174,126 |
| その他（純額） | 1 531,635 | 1 630,334 |
| 有形固定資産合計 | 61,619,117 | 62,161,379 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 702,554 | 748,403 |
| のれん | - | 180,192 |
| 施設利用権 | 21,380 | 15,453 |
| その他 | 11,594 | 11,594 |
| 無形固定資産合計 | 735,529 | 955,642 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,515,544 | 3,006,659 |
| 長期前払費用 | 381,528 | 365,783 |
| 繰延税金資産 | 492,773 | 363,918 |
| 長期立替金 | 763,908 | 528,860 |
| その他 | 87,342 | 163,716 |
| 投資その他の資産合計 | 3,241,097 | 4,428,937 |
| 固定資産合計 | 65,595,743 | 67,545,959 |
| 資産合計 | 77,700,939 | 82,287,859 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 559,412 | 607,765 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 115,844 |
| 未払金 | 446,987 | 2,712,108 |
| 未払法人税等 | 1,016,935 | 826,041 |
| 未払消費税等 | 375,197 | 96,926 |
| 賞与引当金 | 39,197 | 49,158 |
| ポイント引当金 | 64,821 | 99,168 |
| その他 | 538,502 | 805,065 |
| 流動負債合計 | 3,041,052 | 5,312,077 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 17,000,000 | 17,000,000 |
| 長期借入金 | - | 94,078 |
| 長期預り金 | 2,192,892 | 2,196,517 |
| 退職給付に係る負債 | 1,183,894 | 1,229,430 |
| 資産除去債務 | 426,058 | 388,270 |
| 繰延税金負債 | - | 4,829 |
| その他 | 292,784 | 958,194 |
| 固定負債合計 | 21,095,628 | 21,871,320 |
| 負債合計 | 24,136,681 | 27,183,397 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 資本剰余金 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 利益剰余金 | 36,126,864 | 37,562,026 |
| 自己株式 | 384,902 | 399,275 |
| 株主資本合計 | 53,185,927 | 54,606,717 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 378,329 | 497,745 |
| その他の包括利益累計額合計 | 378,329 | 497,745 |
| 純資産合計 | 53,564,257 | 55,104,462 |
| 負債純資産合計 | 77,700,939 | 82,287,859 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 17,804,873 | 18,452,488 |
| 売上原価 | 12,045,164 | 12,268,724 |
| 売上総利益 | 5,759,709 | 6,183,764 |
| 一般管理費 | ¹ 1,430,033 | ¹ 1,460,816 |
| 営業利益 | 4,329,675 | 4,722,948 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,595 | 19,513 |
| 受取配当金 | 25,900 | 26,991 |
| 線下補償料 | 10,140 | 8,137 |
| その他 | 38,616 | 17,451 |
| 営業外収益合計 | 80,252 | 72,092 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 99,082 | 99,609 |
| その他 | 9,124 | 161 |
| 営業外費用合計 | 108,207 | 99,770 |
| 経常利益 | 4,301,720 | 4,695,270 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | - | 35,196 |
| 固定資産売却益 | ² 118,657 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 136,721 |
| 特別利益合計 | 118,657 | 171,917 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 58,214 | 76,673 |
| 固定資産除却損 | ³ 759,245 | ³ 469,059 |
| 固定資産撤去費用 | 89,770 | 293,094 |
| 減損損失 | ⁴ 335,701 | - |
| その他 | - | 11,305 |
| 特別損失合計 | 1,242,931 | 850,131 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,177,446 | 4,017,056 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,366,551 | 1,331,171 |
| 法人税等調整額 | 20,530 | 107,613 |
| 法人税等合計 | 1,346,020 | 1,438,784 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,831,425 | 2,578,271 |
| 当期純利益 | 1,831,425 | 2,578,271 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,831,425 | 2,578,271 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81,024 | 119,415 |
| その他の包括利益合計 | 1 81,024 | 1 119,415 |
| 包括利益 | 1,750,401 | 2,697,687 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,750,401 | 2,697,687 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|---------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 35,152,902 | 370,636 | 52,226,232 | 459,353 | 459,353 | 52,685,586 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 857,463 | | 857,463 | | | 857,463 |
| 当期純利益 | | | 1,831,425 | | 1,831,425 | | | 1,831,425 |
| 自己株式の取得 | | | | 14,266 | 14,266 | | | 14,266 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 81,024 | 81,024 | 81,024 |
| 当期変動額合計 | - | - | 973,961 | 14,266 | 959,695 | 81,024 | 81,024 | 878,670 |
| 当期末残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 36,126,864 | 384,902 | 53,185,927 | 378,329 | 378,329 | 53,564,257 |

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|---------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 36,126,864 | 384,902 | 53,185,927 | 378,329 | 378,329 | 53,564,257 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,143,109 | | 1,143,109 | | | 1,143,109 |
| 当期純利益 | | | 2,578,271 | | 2,578,271 | | | 2,578,271 |
| 自己株式の取得 | | | | 14,372 | 14,372 | | | 14,372 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 119,415 | 119,415 | 119,415 |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,435,161 | 14,372 | 1,420,789 | 119,415 | 119,415 | 1,540,204 |
| 当期末残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 37,562,026 | 399,275 | 54,606,717 | 497,745 | 497,745 | 55,104,462 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,177,446 | 4,017,056 |
| 減価償却費 | 3,050,832 | 3,134,851 |
| 有形固定資産売却益 | 118,657 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 136,721 |
| 補助金収入 | - | 35,196 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 759,245 | 469,059 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 76,673 |
| 減損損失 | 335,701 | - |
| のれん償却額 | - | 9,483 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,148 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,546 | 4,382 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,289,348 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1,183,894 | 38,449 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 250,882 | - |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 64,821 | 34,346 |
| 受取利息及び受取配当金 | 31,495 | 46,504 |
| 支払利息 | 99,082 | 99,609 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 759,583 | 271,485 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 19,979 | 7,228 |
| 長期立替金の増減額(は増加) | 235,607 | 235,048 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 209,147 | 63,158 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 326,456 | 278,270 |
| 預り金の増減額(は減少) | 23,452 | 4,507 |
| 長期預り金の増減額(は減少) | 55,525 | 3,625 |
| その他 | 571,577 | 1,267,293 |
| 小計 | 7,509,098 | 9,095,472 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31,069 | 35,311 |
| 利息の支払額 | 98,951 | 99,453 |
| 補助金の受取額 | - | 35,196 |
| 法人税等の支払額 | 1,048,553 | 1,522,943 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,392,663 | 7,543,583 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 5,700,000 | 5,600,000 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 799,969 |
| 有価証券の償還による収入 | 4,500,000 | 4,850,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,342,369 | 2,102,458 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 155,901 | 70,228 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 799,027 | 121,419 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 1,563,621 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 347,008 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | ² 336,646 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 430,626 | 155,912 |
| その他 | 5,707 | 22,488 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,621,829 | 3,835,340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 100,000 | 50,332 |
| 自己株式の取得による支出 | 14,266 | 14,372 |
| 配当金の支払額 | 852,098 | 1,137,387 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 966,365 | 1,202,091 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 804,468 | 2,506,150 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,854,919 | 5,659,387 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 5,659,387 | ¹ 8,165,538 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社東京プロパティサービス

株式会社東京サマーランド

東京倉庫株式会社

株式会社タック

株式会社タックは、平成27年7月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、信託建物 7年～50年

建物附属設備、信託建物附属設備 2年～18年

構築物他 2年～44年

無形固定資産

定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。
なお、株式会社タックの株式の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,239千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」18,605千円、「その他」20,010千円は、「その他」38,616千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産除却損」に含めていた「固定資産撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた849,015千円は、「固定資産除却損」759,245千円、「固定資産撤去費用」89,770千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産除却損」に含めていた「固定資産撤去費用」は、当連結会計年度においては、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形及び無形固定資産除却損」849,015千円、「その他」481,807千円は、「有形及び無形固定資産除却損」759,245千円、「その他」571,577千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|--|--------------------------|--------------------------|
| | 72,056,060千円 | 72,706,530千円 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬及び従業員給料等 | 949,614千円 | 968,967千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 14,090千円 | 13,619千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 47,817千円 | - 千円 |
| 退職給付費用 | 67,620千円 | 52,020千円 |
| 減価償却費 | 23,198千円 | 23,732千円 |

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | 118,657千円 | - 千円 |
| 合計 | 118,657千円 | - 千円 |

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) |
|--------|---|---|
| 建物 | 278,472千円 | 408,374千円 |
| 建物附属設備 | 33,826千円 | 58,327千円 |
| 機械装置 | 279,613千円 | - 千円 |
| ソフトウェア | 167,117千円 | - 千円 |
| その他 | 216千円 | 2,357千円 |
| 合計 | 759,245千円 | 469,059千円 |

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) |
|--------|---------|------------|--------------|
| 福利厚生施設 | 土地及び建物他 | 新潟県南魚沼郡湯沢町 | 9,566 |
| 事業用資産 | 土地及び建物他 | 新潟県三条市 | 326,134 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に判定を行っております。

当該資産については、平成27年 3月に供用廃止することとしているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(335,701千円)として特別損失へ計上しております。その内訳は、土地276,661千円、建物及び構築物55,635千円、その他3,404千円であります。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等に基づいた正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 136,646千円 | 152,036千円 |
| 組替調整額 | - 千円 | 780千円 |
| 税効果調整前 | 136,646千円 | 151,256千円 |
| 税効果額 | 55,622千円 | 31,840千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 81,024千円 | 119,415千円 |
| その他の包括利益合計 | 81,024千円 | 119,415千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 区分 | 株式の種類 | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|---------|---------------|--------|----|-------------|
| 発行済株式 | 普通株式(株) | 287,648,547 | | | 287,648,547 |
| 自己株式 | 普通株式(株) | 1,815,952 | 44,707 | | 1,860,659 |

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 428,748 | 1.50 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日 |
| 平成26年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 428,714 | 1.50 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 714,469 | 2.50 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日 |

(注) 1株当たり配当額2円50銭には、会社創立65周年記念の記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 区分 | 株式の種類 | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|---------|---------------|--------|----|-------------|
| 発行済株式 | 普通株式(株) | 287,648,547 | - | - | 287,648,547 |
| 自己株式 | 普通株式(株) | 1,860,659 | 49,171 | - | 1,909,830 |

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 714,469 | 2.50 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日 |
| 平成27年7月30日 取締役会 | 普通株式 | 428,640 | 1.50 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 571,477 | 2.00 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,659,387千円 | 8,353,510千円 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 | -千円 | 187,972千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,659,387千円 | 8,165,538千円 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社タックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社タックの取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

| | |
|-------------|-----------|
| 流動資産 | 767,105千円 |
| 固定資産 | 216,211千円 |
| のれん | 189,675千円 |
| 流動負債 | 275,619千円 |
| 固定負債 | 147,374千円 |
| 株式の取得価額 | 750,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 413,353千円 |
| 差引：取得のための支出 | 336,646千円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資につきましては安全性の高い短・中期的な金融資産に限定しております。資金調達につきましては、設備投資計画に照らして、必要に応じて資金(主に銀行借入や社債発行)を調達する方針であります。また、デリバティブにつきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引のみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金の一部は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主として合同運用指定金銭信託、投資有価証券は主として事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に必要な資金の調達を目的としております。借入金は、財務上の取引円滑化等であります。なお、借入金につきましては、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、財務部で取引され、運用管理を適切に行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業未収入金のうち66.9%が特定の大口顧客(公共機関)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------------|----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 5,659,387 | 5,659,387 | |
| (2) 営業未収入金 | 2,306,721 | 2,306,721 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 100,000 | 100,000 | |
| その他の有価証券 | 4,883,529 | 4,883,529 | |
| 資産計 | 12,949,638 | 12,949,638 | |
| (1) 営業未払金 | 559,412 | 559,412 | |
| (2) 未払金 | 446,987 | 446,987 | |
| (3) 未払法人税等 | 1,016,935 | 1,016,935 | |
| (4) 社債 | 17,000,000 | 17,175,100 | 175,100 |
| (5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) | | | |
| 負債計 | 19,023,334 | 19,198,434 | 175,100 |
| デリバティブ取引 | | | |

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------------|----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 8,353,510 | 8,353,510 | - |
| (2) 営業未収入金 | 2,098,869 | 2,098,869 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 50,000 | 50,000 | - |
| その他の有価証券 | 6,560,110 | 6,560,110 | - |
| 資産計 | 17,062,489 | 17,062,489 | - |
| (1) 支払手形及び営業未払金 | 607,765 | 607,765 | - |
| (2) 未払金 | 2,712,108 | 2,712,108 | - |
| (3) 未払法人税等 | 826,041 | 826,041 | - |
| (4) 社債 | 17,000,000 | 17,121,800 | 121,800 |
| (5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) | 209,922 | 207,727 | 2,194 |
| 負債計 | 21,355,836 | 21,475,442 | 119,605 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)営業未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
 当社の発行する社債の時価は市場価格に基づいて算定しております。
- (5) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成26年12月31日 | 平成27年12月31日 |
|-------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 190,590 | 106,502 |
| 長期預り金 | 2,192,892 | 2,196,517 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主に物流倉庫の受取敷金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項等には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------------------------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 5,659,387 | | | |
| 営業未収入金 | 2,306,721 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(地方債) | 50,000 | 50,000 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの (合同運用指定金銭信託) | 1,500,000 | | | |
| (地方債) | | 50,000 | | |
| (外債) | | | 100,000 | 100,000 |
| 合計 | 9,516,109 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------------------------|------------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 8,353,510 | - | - | - |
| 営業未収入金 | 2,098,869 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(地方債) | 50,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの (合同運用指定金銭信託) | 1,500,000 | - | - | - |
| (地方債) | 50,000 | - | - | - |
| (外債) | - | - | - | 100,000 |
| 合計 | 12,052,379 | - | - | 100,000 |

(注) 4 . 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 社債 | | | 5,000,000 | 12,000,000 | |
| 長期借入金 | | | | | |
| 合計 | | | 5,000,000 | 12,000,000 | |

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 社債 | - | 5,000,000 | 12,000,000 | - | - |
| 長期借入金 | 115,844 | 78,038 | 16,040 | - | - |
| 合計 | 115,844 | 5,078,038 | 12,016,040 | - | - |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|-------------------------|---------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 100,000 | 100,000 | |
| 合計 | 100,000 | 100,000 | |

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|-------------------------|--------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 50,000 | 50,000 | - |
| 合計 | 50,000 | 50,000 | - |

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,022,123 | 427,326 | 594,796 |
| 債券 | 51,340 | 50,000 | 1,340 |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,073,463 | 477,326 | 596,136 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 6,210 | 7,179 | 969 |
| 債券 | 195,280 | 200,000 | 4,720 |
| その他 | 3,608,576 | 3,608,576 | |
| 小計 | 3,810,066 | 3,815,755 | 5,689 |
| 合計 | 4,883,529 | 4,293,082 | 590,447 |

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,246,282 | 479,702 | 766,580 |
| 債券 | 150,450 | 150,000 | 450 |
| その他 | 706,230 | 704,847 | 1,383 |
| 小計 | 2,102,963 | 1,334,549 | 768,413 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 51,454 | 54,908 | 3,454 |
| 債券 | 98,680 | 100,000 | 1,320 |
| その他 | 4,307,012 | 4,314,436 | 7,423 |
| 小計 | 4,457,146 | 4,469,344 | 12,197 |
| 合計 | 6,560,110 | 5,803,894 | 756,215 |

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| 株式 | 247,008 | 136,721 | |
| 債券 | | | |
| その他 | 100,000 | | |
| 合計 | 347,008 | 136,721 | |

(注) MMF及び金銭信託については上記の金額に含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|--------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 65,000 | 35,000 | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 1,289,348 | 1,183,894 |
| 退職給付費用 | 96,464 | 100,738 |
| 退職給付の支払い額 | 201,918 | 55,202 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 1,183,894 | 1,229,430 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 非積立制度の退職給付債務 | 1,183,894 | 1,229,430 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,183,894 | 1,229,430 |
| 退職給付債務に係る負債 | 1,183,894 | 1,229,430 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,183,894 | 1,229,430 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度96,464千円 当連結会計年度100,738千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,081千円、当連結会計年度37,378千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 74,890千円 | 60,636千円 |
| 退職給付に係る負債 | 421,939千円 | 394,624千円 |
| 減価償却超過額 | 244,993千円 | 189,140千円 |
| 減損損失 | 119,643千円 | 2,989千円 |
| 資産除去債務 | 147,213千円 | 121,218千円 |
| その他 | 308,112千円 | 234,006千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,316,794千円 | 1,002,616千円 |
| 評価性引当額 | 224,658千円 | 118,314千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,092,135千円 | 884,302千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 126,966千円 | 114,612千円 |
| 資産除去債務に対応する 除去費用 | 65,910千円 | 52,005千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 212,117千円 | 244,384千円 |
| その他 | 79,099千円 | 4,711千円 |
| 繰延税金負債合計 | 484,093千円 | 415,714千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 608,042千円 | 468,587千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タック
 事業の内容 空調設備の設計施工、保守サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

大井競馬場をはじめ大型施設を保有する当社にとって、大型施設の空調設備工事に実績のある同社株式を取得することで、当社グループの中期経営計画に掲げるシナジー効果のある新規事業への展開を図り、事業基盤を強化するため

(3) 企業結合日

平成27年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|-----------|-----------|
| 取得の対価(現金) | 750,000千円 |
| 取得原価 | 750,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 42,239千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

189,675千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 767,105千円 |
| 固定資産 | 216,211千円 |
| 資産合計 | 983,317千円 |
| 流動負債 | 275,619千円 |
| 固定負債 | 147,374千円 |
| 負債合計 | 422,993千円 |

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,179,697千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,163,702千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価等は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------|-------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 30,327,962 | 29,477,391 |
| | 期中増減額 | 850,571 | 866,505 |
| | 期末残高 | 29,477,391 | 28,610,885 |
| 期末時価 | | 62,692,644 | 62,985,268 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

倉庫事業用資産の減価償却により、789,458千円減少しております。

(当連結会計年度)

倉庫事業用資産の減価償却により、797,394千円減少しております。

3 期末時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額によっております。

4 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的な事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

| | |
|--------|---|
| 公営競技事業 | 大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業、伊勢崎オートレース場の賃貸他 |
| 遊園地事業 | 東京サマーランドの運営 |
| 倉庫賃貸事業 | 物流倉庫の賃貸 |
| サービス事業 | 商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 公営競技事業 | 遊園地事業 | 倉庫賃貸事業 | サービス事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,860,196 | 2,942,083 | 4,539,316 | 1,463,276 | 17,804,873 | - | 17,804,873 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,247 | 39 | - | 50,168 | 52,455 | 52,455 | - |
| 計 | 8,862,443 | 2,942,123 | 4,539,316 | 1,513,445 | 17,857,329 | 52,455 | 17,804,873 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 2,330,137 | 98,063 | 2,737,199 | 320,169 | 5,289,443 | 959,768 | 4,329,675 |
| セグメント資産 | 30,358,865 | 7,252,919 | 23,695,655 | 8,479,885 | 69,787,326 | 7,913,613 | 77,700,939 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,520,018 | 410,218 | 794,225 | 307,322 | 3,031,785 | 19,047 | 3,050,832 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,237,288 | 903,066 | 168,029 | 46,124 | 3,354,508 | 6,770 | 3,361,278 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は8,043,421千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------------|
| | 公営競技 事業 | 遊園地 事業 | 倉庫賃貸 事業 | サービス 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,502,675 | 2,863,091 | 4,453,428 | 1,633,293 | 18,452,488 | - | 18,452,488 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,475 | 91 | - | 49,655 | 52,222 | 52,222 | - |
| 計 | 9,505,150 | 2,863,183 | 4,453,428 | 1,682,949 | 18,504,711 | 52,222 | 18,452,488 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 2,795,461 | 148,700 | 2,693,464 | 308,719 | 5,648,945 | 925,997 | 4,722,948 |
| セグメント資産 | 31,179,301 | 7,583,818 | 23,232,348 | 9,435,600 | 71,431,069 | 10,856,790 | 82,287,859 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,577,781 | 427,048 | 801,935 | 308,589 | 3,115,353 | 19,497 | 3,134,851 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,645,638 | 459,514 | 124,749 | 128,731 | 4,358,634 | 8,649 | 4,367,283 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は10,984,173千円であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 特別区競馬組合 | 4,214,791 | 公営競技事業 |

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 特別区競馬組合 | 4,578,448 | 公営競技事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 公営競技事業 | 遊園地事業 | 倉庫賃貸事業 | サービス事業 | 合計 | | |
| 減損損失 | 326,134 | - | - | - | 326,134 | 9,566 | 335,701 |

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|-------|--------|---------|---------|-----|-----------|
| | 公営競技事業 | 遊園地事業 | 倉庫賃貸事業 | サービス事業 | 合計 | | |
| 当期償却額 | | | | 9,483 | 9,483 | | 9,483 |
| 当期末残高 | | | | 180,192 | 180,192 | | 180,192 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円)(注2) | 科目 | 期末残高(千円)(注2) |
|------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|--------------|--------|--------------|
| 主要株主 | 特別区競馬組合 | 東京都品川区 | | 大井競馬の主催 | (被所有)直接 12.96 | 当社施設の賃貸 | 大井競馬場等施設賃貸(注1) | 4,214,791 | 営業未入金等 | 1,108,036 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円)(注2) | 科目 | 期末残高(千円)(注2) |
|------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|--------------|--------|--------------|
| 主要株主 | 特別区競馬組合 | 東京都品川区 | | 大井競馬の主催 | (被所有)直接 12.96 | 当社施設の賃貸 | 大井競馬場等施設賃貸(注1) | 4,578,448 | 営業未入金等 | 1,297,568 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 187.43円 | 192.85円 |
| 1株当たり当期純利益 | 6.41円 | 9.02円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 1,831,425 | 2,578,271 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,831,425 | 2,578,271 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 285,809 | 285,763 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|----------|----------------|---------------|---------------|-----------|----|----------------|
| 東京都競馬(株) | 第1回無担保社債 | 平成24年 4月20日 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0.598 | なし | 平成29年 4月20日 |
| 東京都競馬(株) | 第2回無担保社債 | 平成25年 7月11日 | 12,000,000 | 12,000,000 | 0.572 | なし | 平成30年 7月11日 |
| 合計 | | | 17,000,000 | 17,000,000 | | | |

(注) 社債の連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額。

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 5,000,000 | 12,000,000 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | 115,844 | 1.5 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | - | 94,078 | 1.5 | 平成29年1月～ 平成30年5月 |
| 合計 | - | 209,922 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 78,038 | 16,040 | | |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 3,694,582 | 7,930,329 | 13,968,704 | 18,452,488 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円) | 631,702 | 1,841,822 | 3,814,811 | 4,017,056 |
| 四半期(当期)純利益 金額 (千円) | 355,606 | 1,133,764 | 2,392,002 | 2,578,271 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 1.24 | 3.97 | 8.37 | 9.02 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純 利益金額 (円) | 1.24 | 2.72 | 4.40 | 0.65 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,229,464 | 5,182,997 |
| 営業未収入金 | 1 2,288,362 | 1 1,956,562 |
| 有価証券 | 2,941,774 | 2,942,597 |
| 貯蔵品 | 7,928 | 6,561 |
| 前払費用 | 33,391 | 40,626 |
| 繰延税金資産 | 91,746 | 89,670 |
| その他 | 1 329,350 | 1 425,753 |
| 流動資産合計 | 8,922,018 | 10,644,771 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 19,106,322 | 19,600,020 |
| 建物附属設備 | 3,897,103 | 4,244,133 |
| 構築物 | 5,948,909 | 5,722,248 |
| 機械及び装置 | 1,716,844 | 1,544,101 |
| 車両運搬具 | 7,144 | 9,123 |
| 工具、器具及び備品 | 329,470 | 423,956 |
| 土地 | 22,306,055 | 22,159,382 |
| その他 | 78,270 | 86,480 |
| 有形固定資産合計 | 53,390,120 | 53,789,446 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 695,775 | 735,587 |
| 施設利用権 | 21,380 | 15,453 |
| 電話加入権 | 9,073 | 9,073 |
| 無形固定資産合計 | 726,229 | 760,114 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,242,990 | 2,259,951 |
| 関係会社株式 | 900,000 | 1,692,239 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,194,444 | 2,511,111 |
| 長期前払費用 | 363,854 | 342,223 |
| 繰延税金資産 | 348,190 | 226,098 |
| 長期立替金 | 763,908 | 528,860 |
| その他 | 1 90,582 | 1 90,302 |
| 投資その他の資産合計 | 5,903,971 | 7,650,786 |
| 固定資産合計 | 60,020,321 | 62,200,347 |
| 資産合計 | 68,942,340 | 72,845,118 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1 468,740 | 1 318,744 |
| 未払金 | 446,511 | 2,674,452 |
| 未払法人税等 | 835,642 | 678,424 |
| 未払消費税等 | 303,780 | 68,103 |
| 預り金 | 36,752 | 37,814 |
| 賞与引当金 | 18,698 | 19,740 |
| ポイント引当金 | 64,821 | 99,168 |
| その他 | 60,388 | 323,799 |
| 流動負債合計 | 2,235,336 | 4,220,247 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 17,000,000 | 17,000,000 |
| 長期預り金 | 1 2,015,245 | 1 1,993,462 |
| 退職給付引当金 | 677,318 | 694,679 |
| 資産除去債務 | 411,032 | 372,961 |
| その他 | 225,180 | 902,880 |
| 固定負債合計 | 20,328,775 | 20,963,982 |
| 負債合計 | 22,564,111 | 25,184,230 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 資本剰余金合計 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,240,746 | 2,240,746 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 229,280 | 240,641 |
| 別途積立金 | 19,798,000 | 19,798,000 |
| 繰越利益剰余金 | 6,673,017 | 7,841,321 |
| 利益剰余金合計 | 28,941,044 | 30,120,709 |
| 自己株式 | 384,902 | 399,275 |
| 株主資本合計 | 46,000,107 | 47,165,399 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 378,121 | 495,488 |
| 評価・換算差額等合計 | 378,121 | 495,488 |
| 純資産合計 | 46,378,228 | 47,660,888 |
| 負債純資産合計 | 68,942,340 | 72,845,118 |

【損益計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) | 当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日) |
| 売上高 | 1 15,479,416 | 1 15,952,613 |
| 売上原価 | 1 10,786,385 | 1 10,760,448 |
| 売上総利益 | 4,693,031 | 5,192,165 |
| 一般管理費 | 1, 2 959,768 | 1, 2 925,997 |
| 営業利益 | 3,733,263 | 4,266,168 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 22,826 | 1 23,645 |
| 有価証券利息 | 2,116 | 12,308 |
| 受取配当金 | 25,317 | 25,772 |
| 線下補償料 | 10,140 | 8,137 |
| その他 | 28,727 | 11,283 |
| 営業外収益合計 | 89,127 | 81,147 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 539 | - |
| 社債利息 | 98,543 | 98,696 |
| その他 | 882 | 41 |
| 営業外費用合計 | 99,965 | 98,737 |
| 経常利益 | 3,722,425 | 4,248,577 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | - | 35,196 |
| 固定資産売却益 | 118,657 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 136,721 |
| 特別利益合計 | 118,657 | 171,917 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 58,214 | 76,673 |
| 固定資産除却損 | 759,245 | 469,059 |
| 固定資産撤去費用 | 89,770 | 293,094 |
| 減損損失 | 335,701 | - |
| その他 | - | 11,305 |
| 特別損失合計 | 1,242,931 | 850,131 |
| 税引前当期純利益 | 2,598,150 | 3,570,363 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,127,000 | 1,150,000 |
| 法人税等調整額 | 10,816 | 97,588 |
| 法人税等合計 | 1,116,183 | 1,247,588 |
| 当期純利益 | 1,481,967 | 2,322,774 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 2,240,746 | 229,872 | 19,798,000 | 6,047,921 | 28,316,540 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | 23 | | 23 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 615 | | 615 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 857,463 | 857,463 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,481,967 | 1,481,967 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 591 | - | 625,095 | 624,503 |
| 当期末残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 2,240,746 | 229,280 | 19,798,000 | 6,673,017 | 28,941,044 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 370,636 | 45,389,869 | 478,800 | 478,800 | 45,868,670 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 857,463 | | | 857,463 |
| 当期純利益 | | 1,481,967 | | | 1,481,967 |
| 自己株式の取得 | 14,266 | 14,266 | | | 14,266 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 100,679 | 100,679 | 100,679 |
| 当期変動額合計 | 14,266 | 610,237 | 100,679 | 100,679 | 509,558 |
| 当期末残高 | 384,902 | 46,000,107 | 378,121 | 378,121 | 46,378,228 |

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 2,240,746 | 229,280 | 19,798,000 | 6,673,017 | 28,941,044 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | 11,999 | | 11,999 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 638 | | 638 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,143,109 | 1,143,109 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,322,774 | 2,322,774 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 11,360 | - | 1,168,304 | 1,179,665 |
| 当期末残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 2,240,746 | 240,641 | 19,798,000 | 7,841,321 | 30,120,709 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 384,902 | 46,000,107 | 378,121 | 378,121 | 46,378,228 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 1,143,109 | | | 1,143,109 |
| 当期純利益 | | 2,322,774 | | | 2,322,774 |
| 自己株式の取得 | 14,372 | 14,372 | | | 14,372 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 117,367 | 117,367 | 117,367 |
| 当期変動額合計 | 14,372 | 1,165,292 | 117,367 | 117,367 | 1,282,659 |
| 当期末残高 | 399,275 | 47,165,399 | 495,488 | 495,488 | 47,660,888 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

建物附属設備 3年～18年

構築物他 2年～44年

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」15,779千円、「その他」12,947千円は、「その他」28,727千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「固定資産除却損」に含めていた「固定資産撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた849,015千円は、「固定資産除却損」759,245千円、「固定資産撤去費用」89,770千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 103,486千円 | 202,412千円 |
| 短期金銭債務 | 18,370千円 | 17,808千円 |
| 長期金銭債権 | 23,991千円 | 23,991千円 |
| 長期金銭債務 | 2,006,196千円 | 1,990,912千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

| | 前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 4,103,390千円 | 4,073,597千円 |
| 売上原価 | 2,719,629千円 | 2,604,215千円 |
| 一般管理費 | 40,525千円 | 41,272千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 21,322千円 | 21,698千円 |

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 217,367千円 | 230,542千円 |
| 人件費 | 320,817千円 | 312,860千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,504千円 | 8,277千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 37,810千円 | - 千円 |
| 退職給付費用 | 48,460千円 | 37,129千円 |
| 減価償却費 | 19,047千円 | 19,497千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式900,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,692,239千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 60,925千円 | 49,316千円 |
| 退職給付引当金 | 241,396千円 | 224,234千円 |
| 減価償却超過額 | 244,993千円 | 189,140千円 |
| 減損損失 | 119,643千円 | 2,989千円 |
| 資産除去債務 | 146,491千円 | 120,317千円 |
| その他 | 264,961千円 | 191,349千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,078,412千円 | 777,348千円 |
| 評価性引当額 | 157,110千円 | 54,281千円 |
| 繰延税金資産合計 | 921,301千円 | 723,067千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 126,966千円 | 114,612千円 |
| 資産除去債務に対応する 除去費用 | 65,910千円 | 52,005千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 209,388千円 | 235,967千円 |
| その他 | 79,099千円 | 4,711千円 |
| 繰延税金負債合計 | 481,364千円 | 407,297千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 439,937千円 | 315,769千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 19,106,322 | 1,958,248 | 423,552 | 1,040,997 | 19,600,020 | 23,049,603 |
| 建物附属設備 | 3,897,103 | 966,194 | 61,052 | 558,110 | 4,244,133 | 15,888,058 |
| 構築物 | 5,948,909 | 352,741 | 8,767 | 570,634 | 5,722,248 | 20,787,071 |
| 機械及び装置 | 1,716,844 | 90,340 | 1,200 | 261,883 | 1,544,101 | 4,248,449 |
| 車両運搬具 | 7,144 | 4,735 | 25 | 2,731 | 9,123 | 97,986 |
| 器具備品 | 329,470 | 213,261 | 4,050 | 114,724 | 423,956 | 2,014,524 |
| 土地 | 22,306,055 | - | 146,673 | - | 22,159,382 | - |
| 建設仮勘定 | 78,270 | 4,206,012 | 4,197,802 | - | 86,480 | - |
| 有形固定資産計 | 53,390,120 | 7,791,532 | 4,843,124 | 2,549,081 | 53,789,446 | 66,085,694 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | 695,775 | 218,719 | - | 178,907 | 735,587 | 310,513 |
| 施設利用権 | 21,380 | - | 0 | 5,926 | 15,453 | 102,163 |
| 電話加入権 | 9,073 | - | - | - | 9,073 | - |
| 無形固定資産計 | 726,229 | 218,719 | 0 | 184,834 | 760,114 | 412,676 |

(注) 主な増減の内訳は次のとおりであります。

当期増加額

| | | | |
|----------|-----------------------------|-------------------|-------------|
| 大井競馬場 | 新2号スタンド(G-FRONT)新設 | (建物、建物附属設備、器具備品他) | 2,982,401千円 |
| 大井競馬場 | 競走パトロール設備映像デジタル配線敷設 | (構築物) | 87,000千円 |
| 大井競馬場 | ナイター照明塔新設 | (構築物) | 69,833千円 |
| 大井競馬場 | S P A T 4改修(プレミアムポイント機能追加他) | (機械及び装置) | 13,350千円 |
| 東京サマーランド | 屋外流水プール東側オーバーフロー配管改修 | (構築物) | 53,000千円 |
| 大井競馬場 | S P A T 4改修(プレミアムポイント機能追加他) | (ソフトウェア) | 128,900千円 |
| 大井競馬場 | 南関東4競馬場共同ホームページ機能追加 | (ソフトウェア) | 59,940千円 |

当期減少額

| | | | |
|---------|------------|-------------------|-----------|
| 大井競馬場 | 3号スタンド除却 | (建物、建物附属設備、器具備品他) | 365,057千円 |
| 大井競馬場 | 902投票所撤去除却 | (建物、建物附属設備、器具備品他) | 36,694千円 |
| 大井競馬場 | 903投票所除却 | (建物、建物附属設備、器具備品他) | 67,307千円 |
| 三条場外発売所 | 用地売却 | (土地) | 146,673千円 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 賞与引当金 | 18,698 | 19,740 | 18,698 | 19,740 |
| ポイント引当金 | 64,821 | 99,168 | 64,821 | 99,168 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当) |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.tokyotokeiba.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 100株以上の株主に対し大井競馬場に入場できる株主優待証1～3枚、50,000株以上の株主には同じく株主優待証5～7枚、及び大井競馬場の優待席証1～2枚を贈呈します。上記のほか1,000株以上の株主には東京サマーランドに入園できる株主招待券を2～12枚、及び有効期間内に入園可能となる東京サマーランドファミリー招待券を8～48枚贈呈します。 |

(注1) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第91期) | 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 | 平成27年3月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成27年3月26日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | 第92期 第1四半期 | 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 | 平成27年5月11日 関東財務局長に提出。 |
| | 第92期 第2四半期 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 平成27年8月11日 関東財務局長に提出。 |
| | 第92期 第3四半期 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 平成27年11月11日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年3月31日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類 | | | 平成27年6月12日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 森 | 岡 | 健 | 二 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 千 | 保 | 有 | 之 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 新 | 藤 | 弘 | 一 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 森 | 岡 | 健 | 二 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 千 | 保 | 有 | 之 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 新 | 藤 | 弘 | 一 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。